

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	2,439,997,626	流動負債	1,896,268,041
現金及び預金	658,640,465	支払手形	604,043,781
受取手形	184,187,104	工事未払金	578,110,211
売掛金	375,728,716	買掛金	207,407,751
完成工事未収入金	1,080,349,563	未払金	23,975,541
未成工事支出金	66,343,489	未払費用	45,342,944
未成工事労務費	4,169,293	前受金	26,117,763
材料・貯蔵品	4,770,116	預り金	25,275,846
前払費用	13,846,693	受注損失引当金	1,800,000
仮払金	2,712,967	未払法人税等	73,872,204
未収入金	49,249,220	賞与引当金	45,726,000
		役員賞与引当金	8,600,000
		一年以内返済長期借入	255,996,000
固定資産	1,894,090,052	固定負債	1,314,880,074
有形固定資産	1,885,228,394	長期借入金	942,293,000
建物・構築物	282,284,256	退職給与引当金	194,931,972
機械装置	1,275,910,188	役員退職引当金	119,667,496
車両運搬具	34,077,490	執行役員退職引当金	17,347,900
工具計測器	629,479	資産除去債務	40,639,706
備品	3,139,755		
土地	289,187,226	負債合計	3,211,148,115
無形固定資産	8,861,658	(純資産の部)	
電話加入権	144,000	株主資本	1,345,356,983
ソフトウェア	8,717,658	資本金	30,000,000
投資等	246,406,062	利益剰余金	1,315,356,983
長期繰延税金資産	129,308,138	利益準備金	7,500,000
その他有価証券	77,806,670	別途積立金	257,200,000
出資金	310,000	繰越利益剰余金	1,050,656,983
保証金	19,312,080		
長期前払費用	19,629,174	株式等評価差額金	23,988,642
その他投資	4,810,000		
貸倒引当金(長期)	▲4,770,000	純資産合計	1,369,345,625
資産合計	4,580,493,740	負債・純資産合計	4,580,493,740

個別注記表

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
 - イ 時価のないもの

移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定による定率法（一部建物は定額法）
無形固定資産	法人税法の規定による定額法
3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。
執行役員退職慰労引当金	執行役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。
4. 収益及び費用の計上基準

収入は実現主義、費用は発生主義による。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	600,500,189
----------------	-------------

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 60,000株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2018年5月25日の定時株主総会において、次の通り決議されました。
 - ① 配当金の総額 129,000,000円
 - ② 配当の原資 利益剰余金
 - ③ 1株当たり配当額 2,150円
 - ④ 基準日 2018年3月31日
 - ⑤ 効力発生日 2018年5月28日

4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年5月24日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

① 配当金の総額	108,000,000円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	1,800円
④ 基準日	2019年3月31日
⑤ 効力発生日	2019年5月27日